

事務事業名	社会保障・税番号制度事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	経常	開始	終了		
H29作成課等名	市民課	H29係等名	市民窓口係	H28担当課等名	市民課			
基本計画上の位置づけ	政策	9	市民と共に進める行政経営					
	施策	93	良質な行政サービスの提供					
目的	対象(誰・何を)	社会保障・税番号制度			対象指標	指標名及び単位	28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	円滑に導入する				個人番号を保有している飯田市民	103,023人	
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	適正に処理された割合		100	100	100	100	
	定性目標							
事業概要	社会保障・税番号制度においては、住民票を有する全ての者に対し、個人番号を住所地の市町村長が指定する。国の行政機関や地方公共団体などは、社会保障、税、災害対策の分野で保有する個人情報と個人番号とを紐付け効率的に情報の管理を行い、さらに個人番号を活用して、同一の者に関する個人情報を他の機関との間で迅速かつ確実に情報連携する。							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	平成27年10月5日に番号法が施行し、全国民に個人番号が付番され個人番号利用事務が開始された。個人番号カードの交付及び情報連携に向けたテスト等の準備を進め、制度の周知について一層推進した。			社会保障・税番号制度事業		平成28年度 個人番号カード交付枚数 3,499枚		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		35,465	37,688	18,484	7,987	(国)個人番号カード交付事業費補助金10/10 15,125千円、個人番号カード交付事務費補助金10/10 621千円 (そ)通知カード・個人番号カード再交付手数料699千円、戸籍手数料192千円、住民票手数料1,847千円		
国庫支出金		33,166	34,166	15,746	7,987			
県支出金								
起債								
その他		2,299	3,522	2,738				
一般財源			0					
人件費計(千円)②		0	0	0	0			
正規職員所要時間								
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		35,465	37,688	18,484	7,987			
事業内容・目標達成状況の振り返り	番号法施行に向けて、円滑な導入に取り組むことができた。							
改革改善の考え方	①問題点	庁内の複数の部署に関わる制度であるため、認識を合わせて取り組まなければ、足並みが揃わない。						
	②改革提案	実務者会議や担当課長会議などを通じ、共通認識を持ちつつ、必要な作業を進めていく。						